

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060101 帰宅困難者用災害対策備品整備事業			新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	06 生活の安全・安心の向上			
基本事業名	01 災害対策の充実			
所管課係名	職員課 労務担当	所管課長名	佐川 公行	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都帰宅困難者対策条例			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全職員
事業内容 ・ 活動手段	発災時備蓄用消耗品、食料の購入
目的 ・ 意図	発災時に想定される帰宅困難職員が一定期間の庁舎内待機に必要な水・食糧等の備蓄。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	購入量	単位	人分
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	600	600

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	単位		
指標の種類	現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		632	251	547
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		632	251	547
人件費(理論値)② (千円)		1,005	1,043	1,077
トータルコスト①+② (千円)		1,637	1,294	1,624
単位当たりコスト (円)		16,370	2,157	2,707
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都条例に基づく、大規模発災時での帰宅困難と発災後3日間は「救助・救出活動」を優先し、職員を待機させる必要があるための備蓄であるので継続していく必要がある。				常勤・非常勤を問わず本庁舎で働く職員および若干の共助用を含む約600人用の食料・水、毛布等を5年間かけて順次購入してきた。平成31年度より5年間の賞味期限が切れる水と食料を更新している。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
毛布、簡易トイレ等は賞味期間がないので、更新は当面行わないため、全体の事業費は当初の5年間と比較して減少する。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060102 防災訓練事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、自主防災組織、防災関係機関(消防、警察等)、市消防団、市職員
事業内容・活動手段	出水期前の5月に総合水防訓練を実施し、水防の各工法の訓練等を行っている。10月には総合防災訓練を実施し、各防災機関同士の連携を確認、また市民への日常備蓄の必要性を啓発している。
目的・意図	市民及び防災機関と市が一体となった総合水防並びに防災訓練を通じて、各機関相互の協力体制の確立や、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総合防災訓練参加人数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,574	1,843	-

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	災害時に安全に避難できると感じている市民の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	80
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	75	75
実績値	74	未把握	81

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		5,061	5,229	285
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,061	5,229	285
人件費(理論値)②(千円)		3,545	5,606	2,859
トータルコスト①+②(千円)		8,606	10,835	3,144
単位当たりコスト(円)		5,468	5,879	-
目標達成率(%)		74	-	108

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
令和2年度の総合水防訓練及び総合防災訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。今後も市民参加型の訓練を継続するため、訓練の実施形態等を工夫していく。訓練については、法に定めのある事業であり、制度改正の余地はない。				今後は、感染症対策を講じた上で、地域の避難所運営訓練との連携開催や、医療救護訓練との連携を強化して、市民参加型で、より実践的な訓練方法を工夫していく。特に避難所においては、密集、密接な状態になりやすく、感染リスクが高くなると考えられるため、市民が安全かつ迅速に避難できるよう「避難所における感染症対策マニュアル」に基づき、避難所開設訓練等を実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度の総合水防訓練及び総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、自治会が実施する訓練についても、大半が中止となった。このため、事業費及び人件費は大幅に減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060103 防災啓発事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、自主防災組織、防災関係機関
事業内容・活動手段	東久留米市防災マップ、防災啓発用パンフレット等を作成し、地域防災訓練及び各種訓練等で配布している。
目的・意図	市民、防災機関等への周知によって、各々の立場で防災対策を講じ、地域防災力が向上する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	地域防災訓練の参加者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	4,032	5,266	1,255	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	地域防災訓練の参加者数/人口		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	10
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	10	10	10	
実績値	3	4	1	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,202	1,627	8,031
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	5,436
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,202	1,627	2,595
人件費(理論値)②(千円)		222	1,869	7,148
トータルコスト①+②(千円)		1,424	3,496	15,179
単位当たりコスト(円)		353	664	12,095
目標達成率(%)		30	40	10

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
自主防災組織が地域防災訓練を実施するにあたり、市へ講演依頼がある際、現状の業務フローでは、「防災講演依頼書」(紙ベース)を市へ提出してもらっているが、Logoフォーム等のオンライン化は、可能と考えられるため、取り組みを進める。				災害発生時には、地域住民の自助・共助による地域防災力をいかに発揮するかが、被害を最小限にとどめるカギとなる。 今後も、訓練の参加支援など、地道な防災啓発を継続することで、地域の課題をとらえ、一人一人の防災意識を向上させていく必要がある。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域防災訓練を中止した自治会が多く、参加者数が大幅に減少した。 一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害時の感染症対策及び分散避難等に関するチラシの全戸配布を行い、事業費が大幅に増加したことで効率性が「1」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060104 防災行政無線網管理事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	東久留米市地域防災計画 東久留米市防災行政無線管理運用規程		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市防災無線局(移動系・同報系)
事業内容・活動手段	保守点検、修繕及び定期訓練の実施
目的・意図	災害発生時に迅速に情報を伝達することで、円滑な災害対策に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保守点検実施回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	不具合により同報系試験放送ができなかった日	単位	日
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		15,317	10,614	47,374
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	19,228
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	15,317	10,614
人件費(理論値)②(千円)		2,836	3,738	7,148
トータルコスト①+②(千円)		18,153	14,352	54,522
単位当たりコスト(円)		18,153,000	14,352,000	54,522,000
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 規定に基づいて保守点検を実施しており、改善の余地はない				総合評価(課題・方向性) 今後も、固定系、移動系とも適切な維持管理を続けることで、災害時には適切に情報提供が行えるよう準備する。	
効率性	1	達成度	3		
説明 定期点検等を実施することで、規定の性能を維持している。令和2年度は、さいわい保育園及び自由学園に設置している防災行政無線の移設を行ったため、事業費が増大し効率性が「1」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060105 避難所・避難場所整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	指定避難所、指定緊急避難場所
事業内容・活動手段	指定避難所に設置された防災倉庫の維持管理 避難所運営連絡会等の設置
目的・意図	指定避難所の機能を維持し充実することで、災害時の避難所運営を円滑にする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	防災倉庫が設置された指定避難所数		単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	24	24	24	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	災害発生時に安全な場所へ避難できると感じている市民の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	80
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	75	75	75	
実績値	74	未把握	81	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,210	350	902
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,210	350	902
人件費(理論値)②(千円)		1,551	1,635	1,668
トータルコスト①+②(千円)		3,761	1,985	2,570
単位当たりコスト(円)		156,708	82,708	107,083
目標達成率(%)		99	-	108

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法に基づく事業であり改善の余地はない。				発災時の避難所運営は、地域住民の自主運営となるため、防災倉庫等の環境整備と合わせ、避難所運営組織づくり等を行い、ハード、ソフト両面での事業展開が必要である。 避難所となる小中学校等について、防災倉庫の整理・拡充を進め、防災拠点としての機能向上に取り組む。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度は、災害協力農地に設置している看板が、劣化により交換等を行ったため、事業費が増加し効率性が「1」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060106 震災対策井戸整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	東久留米市地域防災計画 東久留米市震災対策井戸に関する要綱		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	井戸所有者(市民、事業者)
事業内容・活動手段	井戸所有者と協定を締結し、指定した震災対策井戸の水質管理等の維持管理を行う。
目的・意図	大地震などが発生し断水した場合、市内に2カ所の応急給水拠点を設定しているが、それを補完し、生活用水等の供給を円滑に行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	水質検査実施回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	災害指定井戸の不具合が発生した件数	単位	回
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		532	547	546
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		532	547	546
人件費(理論値)②(千円)		886	934	953
トータルコスト①+②(千円)		1,418	1,481	1,499
単位当たりコスト(円)		1,418,000	1,481,000	1,499,000
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 災害発生時に応急給水拠点を補完する役割を担っており、生活用水等として活用するために、市内の井戸を指定し、その管理を実施する現状の方法に改善の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 震災等により断水になった際、給水拠点で、応急給水を受けることができるが、震災対策井戸は、それを補完する役割を担っている。今後も災害時に生活用水等が適切に供給されるよう、水質検査を継続し、井戸の維持管理に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明 水質検査を実施し、適切に管理されている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060107 災害用備蓄用品確保事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(被災者)
事業内容 ・ 活動手段	災害備蓄品を防災倉庫へ備蓄する。
目的 ・ 意図	発災時に被災者に対して、必要な物資を提供する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	備蓄食料(クラッカー、アルファ米、おかゆ)の備蓄数		単位	食
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	118,400	137,700	125,460	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	想定避難者数1人あたりの備蓄食数		単位	食
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	9
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	9	9	9	
実績値	9	9	9	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		11,818	19,408	68,515
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	5,155	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		6,663	19,408	17,656
人件費(理論値)② (千円)		3,266	3,504	7,148
トータルコスト①+② (千円)		15,084	22,912	75,663
単位当たりコスト (円)		127	166	603
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都が発表した被害想定に基づいて、3日分の物資の備蓄を継続しており、業務改善の余地はない。 今後も必要な物資の精査を進めるが、新型コロナウイルス感染症の流行により、新たに避難所における感染症対策用の物資が必要となっており、今後も整備していく。				今後も必要な物資の精査をしながら災害備蓄を継続していく。併せて災害備蓄倉庫の確保についても、関係機関と協議しながら進めていく。 また、避難所は、密集、密接な状態になりやすく、感染リスクが高いため、今後も感染症対策に必要な物資の整備を進めていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
災害時に備え、防災備蓄品を年次的に整備している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、避難所における感染症対策として、段ボールベッド、パーテーション及びプライベートテント等の防災備品や、手指消毒用アルコール及びマスク等の消耗品を購入したことにより、事業費が大幅に増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060108 自主防災組織育成事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 東久留米市自主防災組織育成補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 平成28年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民 (自治会、自主防災組織、マンション管理組合) 等
事業内容 ・ 活動手段	自主防災組織への訓練資機材や、訓練消耗品等の補助、情報提供
目的 ・ 意図	発災時の自助、共助意識を啓発することで、地域防災力を強化し、災害に強いまちづくりを促進する。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	50世帯以上の自治会数	単位	団体
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	79	77	77

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名	自主防災組織数	単位	団体
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	35
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	35	35	35
実績値	33	33	33

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費 (実績額) ① (千円)		899	1,476	2,073	
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	0	
		その他	0	0	800
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	899	1,476	1,273
人件費 (理論値) ② (千円)		1,152	1,635	1,430	
トータルコスト①+② (千円)		2,051	3,111	3,503	
単位当たりコスト (円)		25,962	40,403	45,494	
目標達成率 (%)		94	94	94	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価 (課題・方向性)		
自主防災組織の育成を資金面で支援する事業であり、地域防災力の向上が求められている現状では、制度改正の余地はない。 自主防災組織が防災訓練を実施するにあたり、現状では、市へ「防火防災訓練実施計画書」及び「防火防災訓練実施計画書」を紙ベースで提出していただいているが、様式を市ホームページに掲載し、データで提出してもらうなど業務フローを変更することは可能と考えるため、オンライン化の取り組みを進める。また、オンライン化に伴い、必要なノウハウを自治会の方々に伝えていく必要がある。			災害時における自助・共助意識の啓発を実施しながら、地域における自主防災組織の組織化の支援を継続して実施する。 また、小規模な自治会や、自治会が未組織の地域においても、避難所運営訓練や、東京消防庁の実施するまちかど防災訓練を行ってもらうなどして、地域の防災活動を促していく。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
自主防災組織の団体数はここ数年横ばい状態となっている。令和2年度は、自治総合センターコミュニティ助成金を活用し、地域防災組織育成助成事業補助金 (防災資機材等の補助) の交付を行ったことにより、事業費が増加したため、効率性は「2」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060109 国民保護計画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 国民保護担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、国民の保護に関する基本指針、東久留米市国民保護協議会条例、東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市民、事業所、防災関係機関、職員
事業内容・活動手段	・東久留米市国民保護協議会を運営し、東久留米市国民保護計画に基づき武力攻撃事態等に対して対策を図る。 ・基本指針の変更や今後の国際情勢変化、国民保護措置に係る新たなシステム構築及び訓練成果等を踏まえ、東久留米市国民保護協議会の意見を求め、東久留米市国民保護計画の不断の見直しを行う。
目的・意図	市内の武力攻撃事態や大規模テロ等から、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施する体制を構築することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	国民保護協議会の開催		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1	1	1	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		214	128	108
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	214	128
人件費(理論値)②(千円)		857	903	919
トータルコスト①+②(千円)		1,071	1,031	1,027
単位当たりコスト(円)		1,071,000	1,031,000	1,027,000
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に基づく事業であり、制度改正や計画変更等の業務フロー等については、改善の余地はない。				令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実践的な訓練が出来ない状況であった。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、効果的な訓練や教養を計画し、市民の保護措置に関する事業を推進していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度の国民保護訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、J-ALERT、EM-Net、防災行政無線、防災ファクシミリ等の防災受信機器については平素から点検を行い、各種試験において異常なく、適正な維持管理に努めた。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060110 避難行動要支援者支援事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	避難行動要支援者(災害時要援護者を含む)
事業内容 ・ 活動手段	災害時の避難行動に一定の配慮が必要な市民の名簿を作成し、支援計画を策定する。
目的 ・ 意図	災害時に避難行動要支援者に対し適切な支援を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	避難行動要支援者対象者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	10,805	10,805	11,864	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,508	1,404	1,347
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,508	1,404	1,347
人件費(理論値)② (千円)		3,545	3,738	3,812
トータルコスト①+② (千円)		5,053	5,142	5,159
単位当たりコスト (円)		468	476	435
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
災害対策基本法により義務づけられている業務であり制度改正の余地はない。				今後も避難行動要支援者の把握、支援計画への取り組みを継続する必要がある。また、国からは、避難行動要支援者の個別支援計画の策定が求められており、対応を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
災害時要援護者の登録作業及び、避難行動要支援者の名簿作成、支援計画策定に向けた事務を実施している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060111 災害情報発信事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	災害時に市民が適切に判断し、行動ができるよう災害や生活に関するさまざまな情報を防災行政無線をはじめ防災用のメールシステム(安心くるめーる)、ツイッター等を活用し情報発信する。
目的・意図	防災行政無線等により情報を的確に伝達し、災害対策に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	安心くるめーる発信数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	102	115	369

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	安心くるめーる登録者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	2,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	2,000	2,000
実績値	1,849	1,410	1,832

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
事業費(実績額)①(千円)	1,862	1,205	1,132		
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,862	1,205	1,132
人件費(理論値)②(千円)	44	2,336	4,765		
トータルコスト①+②(千円)	1,906	3,541	5,897		
単位当たりコスト(円)	18,686	30,791	15,981		
目標達成率(%)	-	71	92		

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
法に定めのある事業であり、改善の余地はない。			防災行政無線放送による情報伝達は、宅地の高層化や住宅密閉度の向上により限界があり、それを安心くるめーるやツイッター等の別の手段で補完し、情報発信を行っている。 また、発災時には、これらのツールを活用したより細やかな情報発信が行えることから、安心くるめーるの新規の登録を進め、情報伝達体制をより強固なものにしていく。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
安心くるめーるについて、システムの変更を実施し、職員参集システムについても新規に構築をした。 令和2年度は、緊急事態宣言発令の期間中に外出自粛に関する防災行政無線放送を実施し、それに伴い安心くるめーるの発信数も大幅に増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060112 消防事務委託事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	消防組織法、地方自治法第252条の14、東京都・東久留米市広域消防運営計画、東京都消防広域化推進計画、消防事務の委託に関する規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京消防庁東久留米消防署
事業内容 ・ 活動手段	東京消防庁へ常備消防事務を委託する。
目的 ・ 意図	災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化へ、的確な対応を図ることにより、市民の生命、身体及び財産を保護する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	火災件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	29	26	23

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	焼損床面積	単位	m ²
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
目標値	0	353	30

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		1,423,877	1,419,655	1,322,445	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	223,759	231,786	234,317
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,200,118	1,187,869	1,088,128
人件費(理論値)②(千円)		213	224	228	
トータルコスト①+②(千円)		1,424,090	1,419,879	1,322,673	
単位当たりコスト(円)		49,106,552	54,610,731	57,507,522	
目標達成率(%)		100	0	0	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
消防事務の委託に関する規約に基づくため、改善の余地はない。				今後も東京消防庁へ消防事務の委託を継続していくが、市民の安全、安心の確保のために、東久留米消防署と更に緊密に連携し、各種消防事務を推進していく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
消防事務委託に係る負担金については、基準財政需要額の消費費に基づき算定されるが、令和2年度は単位費用の増加等の影響により、前年に比べ約1260万円の負担増となったものの、退職手当相当額負担金が令和元年度で終了し皆減(約1億980万円減)となったため、事業費は約9720万円減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060113 消防団施設管理事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 消防組織法 東久留米市消防団の設置等に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消防団施設
事業内容 ・ 活動手段	消防団詰所等の経年経過に伴う施設管理
目的 ・ 意図	消防団活動を機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消防団詰所等の修繕件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	19	16	22	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,000	2,129	2,828
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,000	2,129	2,828
人件費(理論値)② (千円)		2,517	2,654	2,706
トータルコスト①+② (千円)		4,517	4,783	5,534
単位当たりコスト (円)		237,737	298,938	251,545
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市単独の事業でないため改善の余地はない。消防団活動の円滑な運営をしていくためには、拠点となる詰所の維持管理費を最低限確保していく必要がある。				災害防護活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動で、消防団は大きな成果をあげており、地域住民からも消防団の活動に高い期待が寄せられている。消防団の活動拠点となる消防団詰所は、一部建築から相当の年数が経過しているものもあるが、消防団詰所の維持管理について、担当課で継続していく必要がある。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
消防団活動の拠点となる詰所に関する事業費は、光熱水費や詰所用地の借り上げ費の固定的な費用の他、詰所建物の経年劣化による修繕費等によるものである。令和2年度は詰所の修繕件数が前年比で増えたため、事業費が増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060114 消防団運営事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市消防団の組織等に関する規則、東久留米市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、地方公務員法、消防組織法		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消防団
事業内容・活動手段	消防組織法に基づき火災、事故あるいは災害などが発生した際の消防活動を実施するほか、常日頃より研修、各種訓練、防火活動を実施しており、消防団活動に要する経費の一部を補助する。
目的・意図	地域の安全・安心の要である消防団員の確保、技術の向上、団結力の向上をはかる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	水・火災出動、訓練、研修、点検延べ参加数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	6,144	6,357	5,246	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市内の水・火災出動及び近隣市への火災出動回数		単位	回
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	0	0	0	
実績値	71	66	72	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		75,893	62,517	52,586
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	1,532
		都	14,253	14,710
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	61,640	46,275	42,086
人件費(理論値)② (千円)		11,698	12,334	12,579
トータルコスト①+② (千円)		87,591	74,851	65,165
単位当たりコスト (円)		14,256	11,775	12,422
目標達成率 (%)		0	0	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
市単独事業ではないため改善の余地はない。消防団活動の円滑な運営をしていくためには、運営費を最低限確保していく必要がある。			災害防護活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動で、消防団は大きな成果を上げており、地域住民からも消防団の活動に高い期待が寄せられている。平成25年12月、議員立法により「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)が成立し、消防団の装備品の充実強化が求められている。かつ、東京都では区部と多摩地域の消防団の装備品の格差を是正するために、交付金により格差是正を図ろうとしていることから、今後も装備品等の更新・充実を図っていく。なお、「南関東でM7クラスの地震が発生する確率は30年以内に70%」とされていることから、今後も消防団運営事業を維持していく必要がある。消防団ポンプ車については、購入から概ね15年を目途に更新を予定していたが、現時点で16年を経過した車両に問題がないことや、18年経過で重量税が増税となることから、今後18年を目途に更新を進めていく。		
効率性	3	達成度	1		
説明					
火災等による出動回数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、研修や各種訓練の自粛、東京都消防操法大会の延期などにより、費用弁償による支出が減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060115 消防委員会運営事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市消防委員会条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消防団、市民
事業内容 ・ 活動手段	消防行政の円滑な運営と発展に資するため、委員会を設置し助言する。
目的 ・ 意図	消防団の発展と消防行政の円滑な運営を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消防委員会開催数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	1	1	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	41	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	41	0
人件費(理論値)② (千円)		0	143	143
トータルコスト①+② (千円)		0	184	143
単位当たりコスト (円)		-	184,000	143,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
条例に基づく事業であり、消防行政の円滑な運営をしていくためには、委員会を継続する必要がある。				消防行政の円滑な運営と発展に資するため、今後も必要に応じて開催していく。消防団員の服務待遇及び消防施設の改善、その他消防に関して審議を行い、改善が必要と判断される案件に関し、市長へ建議する。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面にて委員会を開催し、消防団活動や消防施設に関する事項の報告を行った。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060116 消防水利整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 消防担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消火栓、防火水槽
事業内容・活動手段	東京都水道局、宅地開発事業者と協議を行い、消火栓、防火水槽等の設置、移設を決定する。消火栓、防火水槽等の維持管理を行い、各種工事等に関連する負担金を支出する。
目的・意図	火災発生時に、迅速に消火活動を行うため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消火栓及び、防火水槽の設置・撤去及び維持管理		単位	基
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	67	56	54	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市内水利基数		単位	基
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	1,286
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1,285	1,278	1,281	
実績値	1,278	1,281	1,286	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		19,325	14,123	20,091
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		19,325	14,123	20,091
人件費(理論値)②(千円)		2,216	2,336	2,383
トータルコスト①+②(千円)		21,541	16,459	22,474
単位当たりコスト(円)		321,507	293,911	416,185
目標達成率(%)		99	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市単独の事業ではないため改善の余地はない。災害に備える施設のため改善の余地はない。				災害発生時に迅速に消火活動を行うため、消防水利の確保、整備は市の責務であることから、今後も確保、整備に務めていく必要がある。消防水利の確保は、火災時での消火活動だけでなく、震災等の災害時においても人命救助、避難所生活等に欠かせないものであるため、今後も東京消防庁の基準に基づき適正配置していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度は、防火水槽の撤去及び修繕等の大きな支出がなかったものの、東京都水道局への消火栓新設及び移設工事費等負担金が増加したため、事業費が増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060117 地域防災計画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		新規
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	防災防犯課 防災防犯担当	所管課長名	小泉 勝巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市民
事業内容・活動手段	平成28年2月に策定した東久留米市地域防災計画について、法改正等を踏まえ改訂を行う。
目的・意図	災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策及び災害復興を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、都市の機能を維持することにより、市の防災力を向上し、「防災力の高度化」を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	関連会議開催回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	未実施	未実施	5		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	4,674
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	4,674
人件費(理論値)② (千円)		0	0	3,812
トータルコスト①+② (千円)		0	0	8,486
単位当たりコスト (円)		-	-	1,697,200
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明 法令に定めのある事業であり、制度改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 法改正や、国都の防災計画の作成状況を見ながら適宜修正を行い令和3年度中に改訂を行う。	
効率性	3	達成度	3		
説明 東久留米市地域防災計画の令和3年度中の改訂に向けて、資料の収集、整理及び改定案の作成等を行った。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060118 空家等対策事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	環境政策課 生活環境係	所管課長名	桑原 直人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・空家等対策の推進に関する特別措置法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	・市の空家およびその所有者 ・市内の空家により悪影響を受けている住人
事業内容 ・ 活動手段	・市内空家の調査・市内空家による苦情への相談対応・空家所有者の調査・空家所有者への助言、指導 ・空家等対策協議会の運営・空家等対策計画の実施
目的 ・ 意図	・苦情・相談に対応し、市民の生活環境を保全する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	苦情・相談への対応件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	65	63	57	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	空き家の備えをしていない割合		単位	%
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	50
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未設定	未設定	50	
実績値	未把握	未把握	52	

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			4,189	4,886	1,035
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	1,755	1,245	149
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,755	1,245	149
		一般財源	679	2,396	737
人件費(理論値)② (千円)			6,312	7,255	7,171
トータルコスト①+② (千円)			10,501	12,141	8,206
単位当たりコスト (円)			161,554	192,714	143,965
目標達成率 (%)			-	-	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 空家等対策については、令和2年2月に空家等対策計画を策定し、令和2年度より計画に基づく空家等対策の推進に向けて、協議会及び部会での検討・議論を踏まえ取り組んでいることから余地はない。なお、取組の開始に伴い、未設定であった指標を設定し、取組んでいる。				総合評価(課題・方向性) 平成31年度に空家等対策計画を策定し、令和2年度より計画に基づく空家等対策の推進に向けて、協議会及び部会において空家等対策事業の実施に向けた課題等の検討を行うとともに、空家等の所有者が専門的な相談のしやすい体制の構築のための専門家団体9団体との協定締結や啓発チラシの作成等を行った。引き続き、協議会及び部会において、空家等対策の推進に向けて検討を行い、計画に基づく空家等対策の推進に取り組む必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明 前年度と比較して、空家等対策計画の策定に係る業務が終了したことから、事業費が減少し効率性が上がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060119 災害対策用備蓄品等の整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・災害対策基本法 ・東久留米市地域防災計画 ・災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成29年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市民
事業内容 ・ 活動手段	地域防災計画に基づく緊急医療救護所用の備品等の整備を行う。
目的 ・ 意図	災害時に緊急医療救護所が開設できるよう準備を整える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	設置箇所数	単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	3	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	設置個所のうち整備を実施した箇所数	単位	箇所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	3	3
実績値	3	3	3

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		1,123	2,331	2,187	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	377	377	415
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	377	377	377
	一般財源	369	1,577	1,395	
人件費(理論値)② (千円)		111	117	120	
トータルコスト①+② (千円)		1,234	2,448	2,307	
単位当たりコスト (円)		411,333	816,000	329,571	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
医療救護所4か所(わくわく健康プラザ、生涯学習センター、スポーツセンター、久留米中学校)及び緊急医療救護所3か所(滝山病院、前田病院、アルテミスウイメンズホスピタル)の応急救護セット及び備品を備蓄する事業である。備蓄のサイクルを回して、適宜更新を行っている。				いつ起こるか分からない自然災害(新型インフルエンザ等の蔓延も含む)に備え、引き続き計画的に備品や消耗品を確保していく必要があり、継続して実施していく。災害発生時の医療救護所の速やかな設営のために、備蓄品の分散管理、及び新型コロナウイルス感染症患者対応が課題である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
現状では、効率的な備蓄品の更新作業のために、7か所分をわくわく健康プラザの防災倉庫で集中管理している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060120 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成事業			新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	06 生活の安全・安心の向上			
基本事業名	01 災害対策の充実			
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名	小林 徹雄	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築物の耐震改修の促進に関する法律・社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例 東久留米市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成23年度)	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input checked="" type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 令和4年度)	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	敷地が特定緊急輸送道路に接していること 昭和56年6月1日施行の耐震基準改正前に建築されたものかつ道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建築物
事業内容・活動手段	沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修に係る費用を助成する。
目的・意図	地震発生時において特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保し、災害に強いまちづくりを実現する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	耐震改修工事等申請件数			単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	2	1	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特定緊急輸送道路耐震化率			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	70	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	60	70	70		
実績値	63	67	67		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		71,640	7,739	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	28,637	3,091
		都	28,683	3,091
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	14,320	1,547
	一般財源	0	10	0
人件費(理論値)② (千円)		2,885	522	160
トータルコスト①+② (千円)		74,525	8,261	160
単位当たりコスト (円)		37,262,500	8,261,000	-
目標達成率 (%)		105	96	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に基づき実施している事業であり、市が事業を行うことにより、国や東京都も行う事業であることから、改善の余地はない。				特定緊急輸送道路沿道建築物の助成制度が、令和4年度までとなっていることから、引き続き、東京都と連携して啓発活動を実施し、耐震化に繋げていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
対象事業が無かったことから、効率性・達成度に大きな変化がなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060121 木造住宅耐震助成事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築物の耐震改修の促進に関する法律・東久留米市木造住宅耐震診断助成金要綱・東久留米市木造住宅耐震改修助成金要綱・社会資本整備総合交付金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成29年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市木造住宅耐震診断助成金要綱および東久留米市木造住宅耐震改修助成金要綱で対象となっている建物
事業内容・活動手段	申請の受付及び交付決定。国へ補助事業の申請手続き。 【診断】耐震診断に要した費用の2分の1以内かつ5万円を限度。 【改修】耐震改修に要した費用の3分の1以内かつ60万円を限度。
目的・意図	地震による木造住宅の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護するとともに地震に強いまちづくりを推進することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金申請件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	9	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	補助金交付件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	25
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	25	25	25
実績値	3	9	4

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		781	2,683	1,265
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	325	1,046
		都	0	450
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	456	1,168
	一般財源	0	19	10
人件費(理論値)②(千円)		2,885	939	532
トータルコスト①+②(千円)		3,666	3,622	1,797
単位当たりコスト(円)		1,222,000	402,444	449,250
目標達成率(%)		12	36	16

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務フローは、国などの補助要綱に準じているため、改善の余地はない。				地震による木造住宅の被害の軽減を図り、市民の安全と財産を保護するとともに、地震に強いまちづくりを推進することから、取り組みを継続する必要がある。当事業の効率性・達成度を高めるため、平成31年度から進めている「東久留米市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に引き続き取り組み、市民への周知・普及等の充実を図り、住宅の耐震化を促進していく。	
効率性	2	達成度	1		
説明					
目標値を、【診断15件】、【改修10件】として進めている事業である。平成31年度実績が、【診断6件】、【改修3件】、令和2年度実績値が、【診断3件】、【改修1件】であったことから、効率性・達成度が低くなった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060122 耐震改修促進計画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	06 生活の安全・安心の向上		
基本事業名	01 災害対策の充実		
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築物の耐震改修の促進に関する法律・東京都耐震改修促進計画・東久留米市耐震改修促進計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市全域における以下の対象建築物 ①住宅②民間特定既存耐震不適格建築物③緊急輸送道路沿道建築物④市有建築物
事業内容・活動手段	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策の実施(耐震改修促進に関する啓発活動や広報紙等による情報提供。)
目的・意図	震災による住宅・建築物の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護し、既存建築物の耐震化の促進を計画的かつ総合的に推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市有建築物耐震化率		単位	%
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	100	100	100	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,703	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	2,703	0	0
人件費(理論値)②(千円)		2,885	157	160
トータルコスト①+②(千円)		5,588	157	160
単位当たりコスト(円)		55,880	1,570	1,600
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の同計画に併せて計画を延伸・改定を行うことから、改善・改正の余地はない。				令和2年度の東京都耐震改修促進計画改定に併せた、東久留米市耐震改修促進計画改定を実施する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和3年度は、主だった事業が無かったことから、効率性・達成度ともに、変化がなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	060123 被災建築物応急危険度判定事業			新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	06 生活の安全・安心の向上			
基本事業名	01 災害対策の充実			
所管課係名	施設建設課 保全計画・建築担当	所管課長名	小林 徹雄	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成29年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	被災建築物応急危険度判定員(市内在住・在勤)
事業内容・活動手段	東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会運営のための事務局を行っている。3月の総会時に1年間の活動計画を決定し、連絡会で選ばれた幹事と年間3~4回程度幹事会を開催し、活動している。また震災時の緊急連絡網を更新するための伝達模擬訓練、市防災訓練へ参加し市民への啓発活動も行っている。
目的・意図	防災ボランティアの参集に係るネットワーク体制の維持管理を整えることで大震災発生時には、被災建築物の危険の程度が適切に判断表示され、市民の安全が確保される。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議およびイベント数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	8	8	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	イベント参加人数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	100	125	100		
実績値	100	116	88		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		107	15	14
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		107	15	14
人件費(理論値)②(千円)		5,770	522	532
トータルコスト①+②(千円)		5,877	537	546
単位当たりコスト(円)		734,625	67,125	78,000
目標達成率(%)		100	93	88

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
コストは、職員の人件費及び消耗品のみとなっており、改善の余地はない。			市の計画である「東久留米市地域防災計画」の中で、被災建築物応急危険度判定は、応急対応の具体的な取り組みとして位置付けられている。これまでに、判定員の名簿作成や市総合防災訓練での市民への啓発活動、近年では、実際の市施設の建物を利用した判定模擬訓練、古い住宅が多い地域の建物状況把握調査、市総合防災訓練のプログラム内判定訓練、災害前後に必要なマニュアル整備、市内80町の判定員調査用マップ作製など、新しい活動や貴重な資料を整備し、地震による災害発生において市民の安全確保と都市の速やかな復旧を図り、建築物の二次災害防止のための被害状況及び被災建築物の余震に対する各調査等を的確かつ迅速に行うため、公共機関及び関係団体である民間建築士等の自主的協力による応急危険度判定体制を確保し、被災時を想定した訓練を行うことは有効である。引き続き、市民に向けて、活動内容を周知するための啓発方法の検討を行っていく。		
効率性	2	達成度	2		
説明					
コロナ禍に伴い、イベント等の開催減により、効率性・達成度ともに低くなった。					